



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大山 正征

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐藤 規夫 TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	67,379	△ 3.8	△ 1,158	—	△ 957	—	△ 1,175	—
22年3月期第2四半期	70,007	△ 10.1	△ 1,187	—	△ 827	—	△ 752	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△ 14 77	—
22年3月期第2四半期	△ 9 45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	148,269	85,942	57.7	1,073 47
22年3月期	155,789	87,576	55.9	1,094 19

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 85,489百万円 22年3月期 87,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7 00	—	5 00	12 00
23年3月期	—	5 00			
23年3月期(予想)			—	5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	171,000	4.5	2,300 △ 15.0		2,700 △ 20.7		600 △ 34.8		7 53	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（ — ） 除外 — 社（ — ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	81,224,462株	22年3月期	81,224,462株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,586,011株	22年3月期	1,580,863株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	79,640,205株	22年3月期2Q	79,657,166株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料により記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(参考)平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	162,000	4.9	1,500	△ 15.1	2,000	△ 19.9	100	△ 82.4	1 26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績予想は法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書(累計)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. (参考) 個別業績の概要	8
(1) 平成23年3月期第2四半期の個別業績	8
① 個別経営成績(累計)	8
② 個別財政状態	8
(2) 個別業績の工事高・得意先別内訳	9
① 工事別受注工事高	9
② 工事別完成工事高	9
③ 工事別手持工事高	9
④ 得意先別受注工事高	10
⑤ 得意先別完成工事高	10
⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の増加や政府の各種経済対策の効果などにより持ち直してきた一方、長引くデフレや雇用・所得環境の低迷に加え、急速に円高や株価の下落が進行するなど、景気は依然として厳しい状況が続いてまいりました。

建設業界においては、民間設備投資は製造業を中心に企業収益が改善するなかで持ち直しに転じつつあるものの、企業の根強い設備過剰感などから本格的な回復には至らず、また、公共投資は大幅な予算縮減もあり低調に推移するなど、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社は「生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦」を中期基本目標に掲げ、安定的な収益確保を目指し、以下のような諸施策に全社一丸となって取り組んでまいりました。

まず、屋内配線・空調管設備工事においては、工場などの工業施設を中心に、病院や老人保健施設、あるいはショッピングセンターなどの大型工事の受注獲得に努めたほか、ベトナム国における海外工事にも注力いたしました。

また、省エネルギー対応のリニューアル工事の受注拡大をはかるべく、お客さまの視点に立ったきめ細やかな技術提案型営業を鋭意展開してまいりました。

電力工事においては、設備投資が抑制基調で推移するなかで、電力安定供給のための設備の改良・修繕工事や、東北電力株式会社の十和田・北上幹線新設工事をはじめとする送変電設備の新・増設工事や昇圧工事などが堅調に進捗いたしました。

情報通信工事においては、通信の高速化や高品質・大容量化に対応するための光ファイバー敷設工事や携帯電話のサービスエリア拡大に伴う基地局建設工事、テレビ難視聴対策のための通信工事の受注に注力いたしました。

このような諸施策を展開した結果、当第2四半期における個別業績の受注工事高は増加（前年同期比7.9%増）したものの、一般民間工事の進捗状況などの要因により、連結業績の売上高は673億7千9百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

一方、損益面につきましても、円高の影響に伴い為替差損を営業外費用に計上したことや、当社の保有する固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどから、連結業績の経常損失が9億5千7百万円、純損失が11億7千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は、1,482億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億2千万円の減少となりました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などによるものであります。

負債合計は、623億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億8千6百万円の減少となりました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は、859億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千3百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待されるものの、海外経済の減速のほか、為替や株価変動などの懸念要因もあり、景気は先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。

建設業界においては、民間設備投資は引き続き持ち直していくことが期待される一方、円高の長期化により、企業の海外進出が加速し国内産業が空洞化する恐れがあるうえ、公共投資は減少傾向で推移すると想定されることから、建設市場が縮小するなかで、受注・価格競争のさらなる激化が懸念されます。

電力設備投資については、中長期的には経年化した設備の改良・修繕工事のほか、地域の需要動向を踏まえた送変電設備の新・増設工事などの需要が見込まれます。

このような状況のもと、当社は、東北地域においては引き続き地域に根ざした営業活動を展開するとともに、市場性の高い関東圏への積極的な営業活動を実施し、さらなる受注拡大をはかってまいります。

また、今後も市場の拡大が予想される省エネルギー対応のリニューアル工事や太陽光・風力などの新エネルギー関連工事において、技術提案型営業を一層推進してまいります。

さらに、本年10月に直接施工機能の強化策として、株式会社大雄電工の全発行済株式を取得し連結子会社とするほか、ベトナム国ホーチミン市に現地法人を設立する手続きを進めるなど、ユアテック企業グループの受注・施工体制の強化をはかってまいります。

なお、通期の業績予想については、平成22年10月25日に公表した数値から変更は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算方法)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,404	19,475
受取手形・完成工事未収入金等	32,342	42,783
有価証券	13,000	6,000
未成工事支出金	8,182	4,881
その他	13,003	14,736
貸倒引当金	△220	△411
流動資産合計	82,712	87,464
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	18,878	19,252
土地	17,529	18,398
その他(純額)	7,620	8,165
有形固定資産合計	44,028	45,816
無形固定資産	1,577	1,826
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,862	8,851
その他	11,590	12,502
貸倒引当金	△502	△672
投資その他の資産合計	19,950	20,681
固定資産合計	65,557	68,324
資産合計	148,269	155,789

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,839	28,213
短期借入金	2,690	2,690
その他	8,594	8,661
流動負債合計	34,123	39,565
固定負債		
長期借入金	4,860	4,990
退職給付引当金	20,481	20,752
その他	2,861	2,905
固定負債合計	28,202	28,648
負債合計	62,326	68,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,814	7,814
利益剰余金	73,475	74,816
自己株式	△688	△686
株主資本合計	88,405	89,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	96
土地再評価差額金	△2,933	△2,700
評価・換算差額等合計	△2,916	△2,603
少数株主持分	453	430
純資産合計	85,942	87,576
負債純資産合計	148,269	155,789

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	70,007	67,379
売上原価	63,176	60,562
売上総利益	6,831	6,816
販売費及び一般管理費	8,018	7,975
営業損失(△)	△1,187	△1,158
営業外収益		
受取利息	119	146
投資有価証券評価益	145	—
受取賃貸料	—	92
その他	221	200
営業外収益合計	486	439
営業外費用		
為替差損	94	205
持分法による投資損失	28	—
その他	4	33
営業外費用合計	127	238
経常損失(△)	△827	△957
特別利益		
前期損益修正益	1	—
貸倒引当金戻入額	—	150
その他	0	52
特別利益合計	1	202
特別損失		
減損損失	393	868
過年度給料手当	—	356
その他	120	112
特別損失合計	514	1,337
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,339	△2,092
法人税、住民税及び事業税	△541	△727
法人税等調整額	△55	△213
法人税等合計	△596	△940
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△743	△1,151
少数株主利益	9	23
四半期純損失(△)	△752	△1,175

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. （参考）個別業績の概要

(1) 平成23年3月期第2四半期の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

① 個別経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	63,112	△ 3.7	△ 1,635	—	△ 1,391	—	△ 1,359	—
22年3月期第2四半期	65,520	△ 10.2	△ 1,597	—	△ 1,195	—	△ 851	—

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益
	円 銭
23年3月期第2四半期	△ 17 07
22年3月期第2四半期	△ 10 69

② 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	132,629	79,046	59.6	992 57
22年3月期	139,974	80,886	57.8	1,015 61

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	31,571	37.1	27,723	30.1	△ 3,848	△ 12.2
配電線工事	22,763	26.7	23,692	25.8	928	4.1
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	22,644	26.6	27,908	30.4	5,263	23.2
空調衛生水道工事	8,209	9.6	12,569	13.7	4,359	53.1
合計	85,190	100	91,893	100	6,703	7.9

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	18,785	28.7	16,222	25.7	△ 2,563	△ 13.6
配電線工事	22,146	33.8	22,565	35.7	418	1.9
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	16,711	25.5	18,785	29.8	2,074	12.4
空調衛生水道工事	7,877	12.0	5,538	8.8	△ 2,338	△ 29.7
合計	65,520	100	63,112	100	△ 2,408	△ 3.7

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第2四半期会計期間末		当第2四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	39,771	49.7	45,808	48.7	6,036	15.2
配電線工事	9,974	12.4	10,746	11.4	772	7.7
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	23,456	29.3	22,933	24.4	△ 522	△ 2.2
空調衛生水道工事	6,872	8.6	14,552	15.5	7,679	111.7
合計	80,075	100	94,041	100	13,965	17.4

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	40,348	47.4	43,135	46.9	2,786	6.9
官 公 庁	4,326	5.1	5,870	6.4	1,544	35.7
一 般 民 間	40,514	47.5	42,887	46.7	2,372	5.9
合 計	85,190	100	91,893	100	6,703	7.9

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	34,735	53.0	35,504	56.3	768	2.2
官 公 庁	3,090	4.7	3,124	4.9	33	1.1
一 般 民 間	27,694	42.3	24,483	38.8	△ 3,210	△ 11.6
合 計	65,520	100	63,112	100	△ 2,408	△ 3.7

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	62,000	37.6	53,000	32.7
配 電 線 工 事	45,000	27.3	45,000	27.8
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	40,000	24.2	46,000	28.4
空調衛生水道工事	18,000	10.9	18,000	11.1
合 計	165,000	100	162,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。